

## 7 企業と市民活動団体の協働意向に関する調査

### 【調査の概要】

調査対象：千葉県内の企業（“社員いきいき！ 元気な会社” 宣言企業、「笑顔いっぱい！ フレンドリーオフィス」、「ちば食育サポート企業」、商業者の地域貢献ガイドライン「包括協定」企業 829 社

調査方法：文書を郵送発送、FAX回収方式

調査時期：平成 25 年 11 月 28 日～12 月 17 日

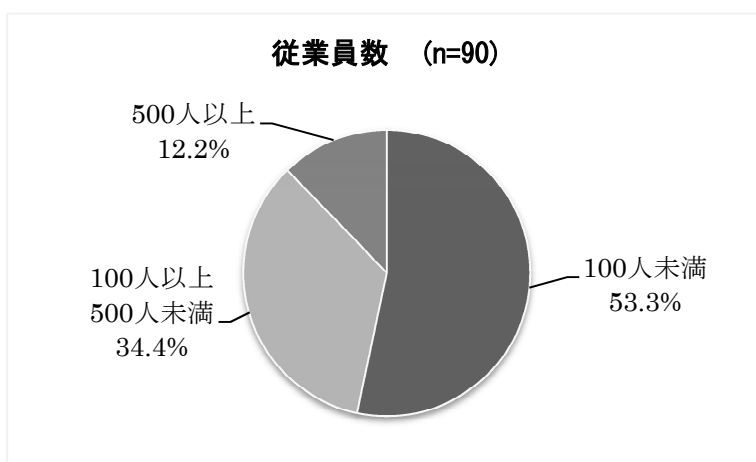
回収結果：90 件（回収率：10.86%）

### 【結果の概要】

企業の市民活動団体との協働意向に関する意識調査の結果は次のとおりです。

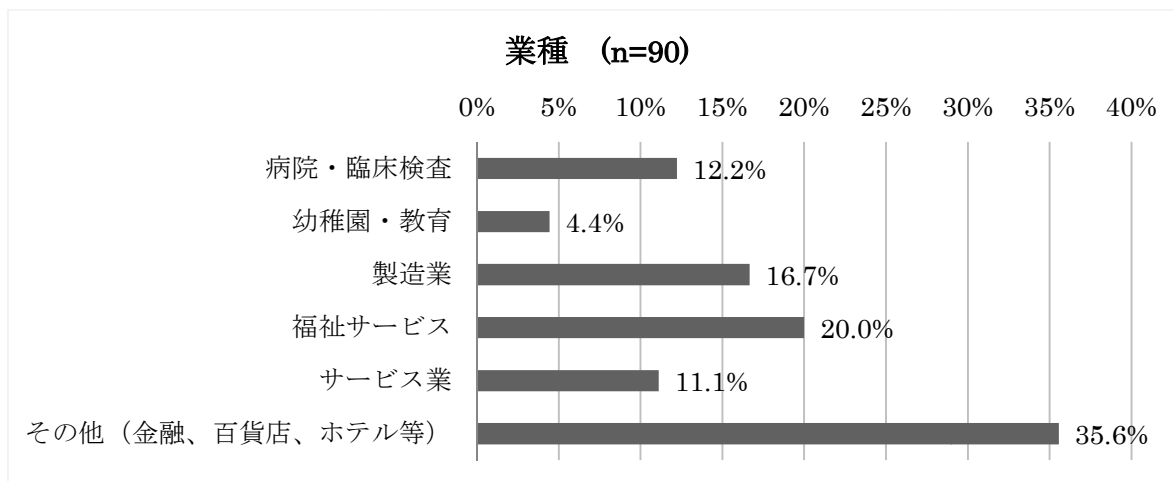
#### （1）従業員数（単数回答）

回答した企業の従業員数は、下図のような結果となりました。



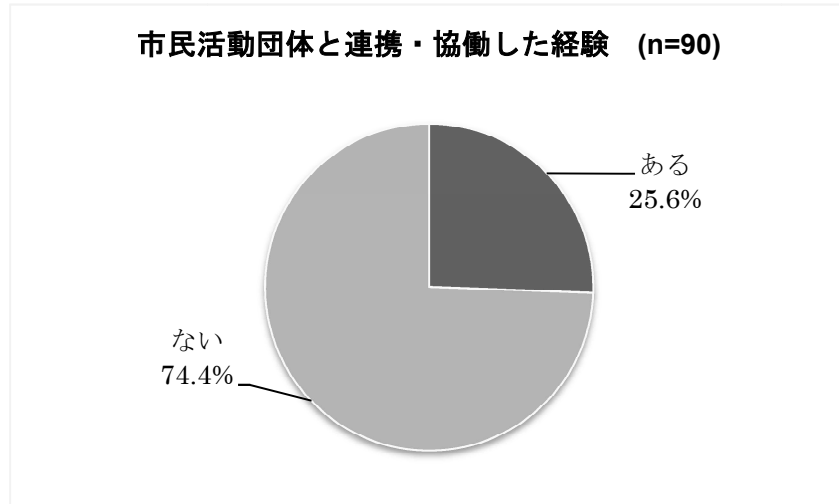
#### （2）業種（自由記述）

回答した企業の業種は、下図のような結果となりました。



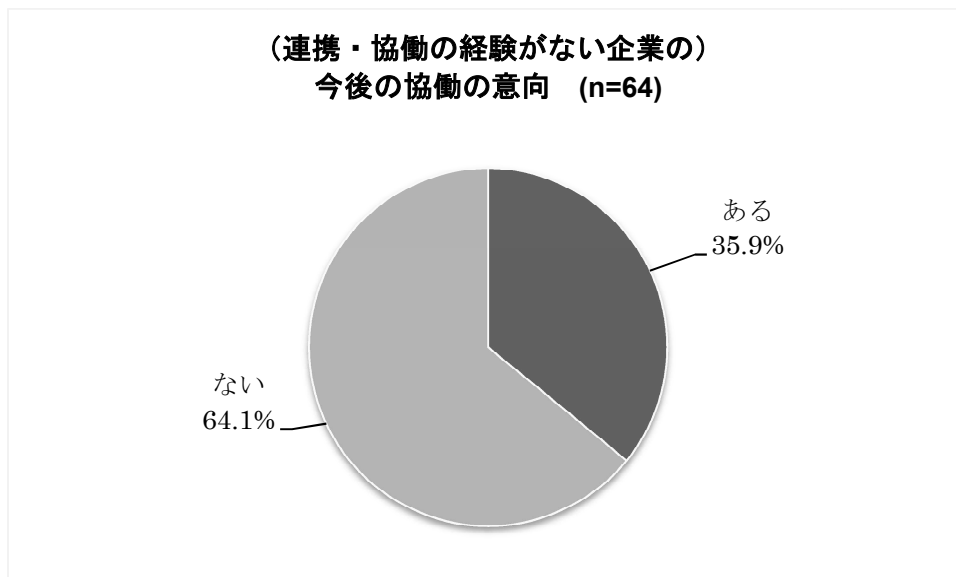
### (3) 市民活動団体と連携・協働した経験の有無（単数回答）

市民活動団体と連携・協働して、地域活動や事業活動に取り組んだことがあるかどうかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。「ある」と回答した企業は25.6%となっています。



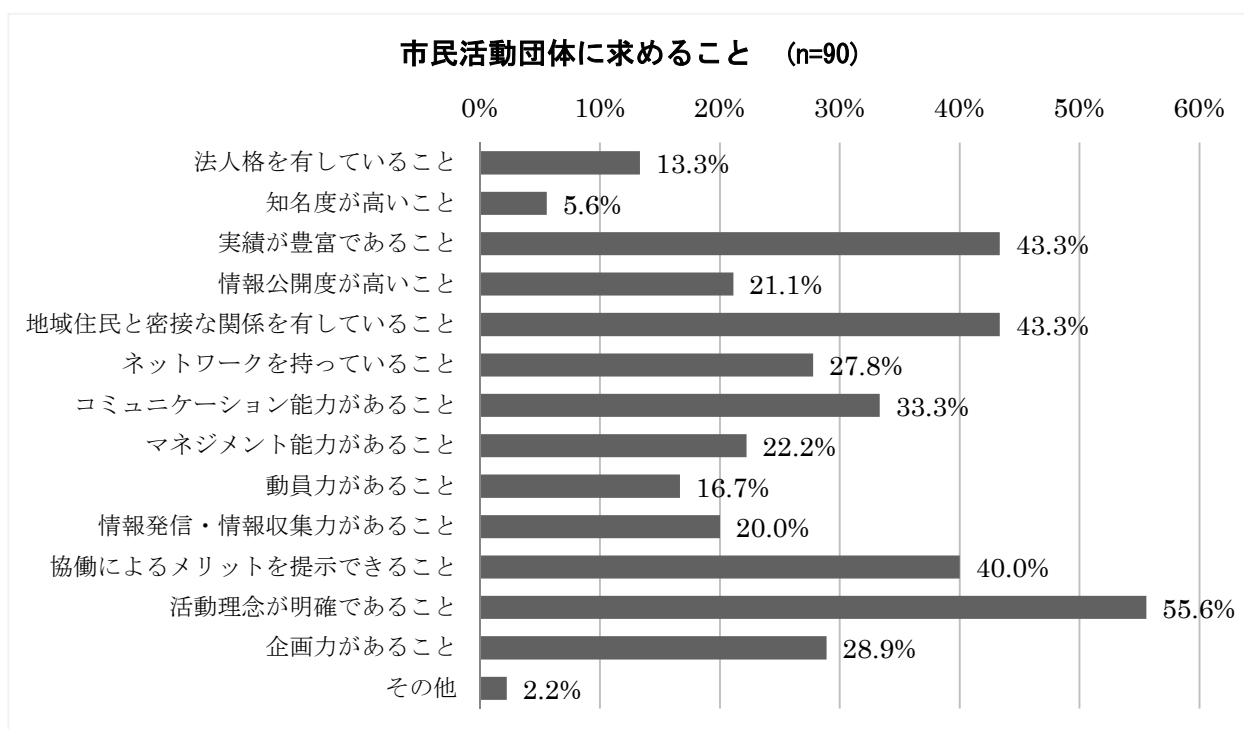
### (4) 今後の協働の意向の有無（単数回答）

市民活動団体との連携・協働の経験がない場合、今後、市民活動団体と協働していく意向があるかどうかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。「ある」と回答した企業は35.9%となっています。



### (5) 市民活動団体に求めること（複数回答）

市民活動団体と協働する場合、市民活動団体に対して何を求めるかを尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「活動理念が明確であること」で55.6%、次に多いのが、「実績が豊富であること」「地域住民と密接な関係を有していること」で43.3%となっています。



### (6) 県に期待すること（複数回答）

市民活動団体と協働していくために、県に期待することを尋ねたところ、下図のような結果となりました。最も多いのが「NPOの具体的な活動内容に関する情報提供」で62.2%、次に多いのが「優良事例の紹介」で45.6%となりました。

